

【ポスター発表】

予防予測的な家族支援のあり方
—世代移行期に向けた準備支援策の必要性—

○日本社会事業大学専門職大学院 木戸 宜子 (3228)

福山 和女 (ルーテル学院大学・1920)

キーワード：世代移行期、不安対処、準備支援策

1. 研究目的

地域共生社会の実現に向けて、総合的・包括的な相談支援のあり方が求められている。包括的支援体制の整備、実効化にあたって支援者は、顕在化したニーズに対応するだけでなく、予防・予測的な対応が必要となってきた。地域ケアを基盤とする福祉サービス・支援のあり方が変化し始めたことから、支援者は家族内で生じる複合的なニーズや課題に取り組む方法として、アウトリーチや早期介入など予防的支援の方法を模索し始めた。

現在、8050問題などの気がかりな状況やニーズに関心を向ける傾向にあるが、実際にはその支援の展開は容易ではない。特定の住民に対して周囲が心配するが、その本人が支援を望まない状況であれば、サービスや支援の即時導入を躊躇する結果となる。また特定の個人の特性やニーズのアセスメント結果に焦点を当てたとしても、その家族や世帯のニーズは多様であり、他のサブシステムの交互作用によって生じた彼らの問題や課題にはさらに複雑化した対応が求められる。結果的にはいくつかの限界が生じ、対応が遅れることになる。このような問題や課題状況への対応には、家族システムのライフサイクル、発達課題などに焦点をあてた効果的予防的な家族支援計画・プログラムの備えが必須である。予防予測的な家族支援の対策を講じる必要性から、本発表では、家族システムの理解、予防予測的な家族支援のあり方を検討する。

2. 研究の視点および方法

ライフサイクルや発達段階に焦点を当て、家族の取り組み課題への「先延ばし」現象や不安の潜在化、また支援関係者に向けられる「事前のSOS」や「巻き込み行動」に注目する。家族の取り組み行動に焦点を当て、家族の尊厳保持の視点で情動システムを捉えるボーエン、Mの家族システムズ論での「家族評価」スケールから分析し、想定しうる家族への予防的支援策を検討し、その妥当性について考察する。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会研究倫理規程ならびに研究ガイドラインに基づいて行った。支援例の提示にあたっては、個人情報を含む実際の事例は用いていない。本研究は共同研究であり、共同研究者の承諾を得ている。また開示すべきCOI関係にある企業等はない。

4. 研究結果

障害をもつ子を含む家族支援例を取り上げる。親が高齢期に入ると、子や親の生活様式や生活場所の変更や、いわゆる親亡き後の生活などの課題が顕在化してくる。このような課題は、突如として現れるものではなく、家族はそれ以前から独自の適応力をもち不安に対処してきた。

家族は不安に対処するために、相談窓口にアプローチするが、明確なニーズを示すことができない相談も多い。それこそが、小さな SOS や家族独自の準備を把握する機会である。家族の適応力が高い場合、支援者が先んじて家族の生活の安定化を図る支援計画を立てると、この家族の課題や不安を潜在化させてしまうことになり、世代移行期に向けた支援を受け流す（スルーする）結果を生むかもしれない。

これらの考察に基づき、世代移行期に向けた、支援者の準備支援策を設計する。

- (1) 障害をもつ子を含む家族のライフサイクル、世代移行期の理解
- (2) 家族の適応性、情動反応パターンに焦点をあてたアセスメント
家族の不安対処（SOS や準備性）の独自性の理解
- (3) 世代移行期に向けた生活経験の拡大・模索の支援実施（長期的継続支援）
- (4) 機関・支援者間での準備支援策の共有と体制づくり

以上、情動システムの観点から家族の不安対処などについての理論的予測が可能となり、支援者の予防支援策を想定しうる。

5. 考察

福祉施策としては、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた、地域生活支援拠点等の整備も進められている。支援体制を実効化するためには、支援者が準備支援策を備える必要がある。家族の生活の安定化は、支援目標になり得るが、将来的な課題や不安の潜在化のリスクも潜んでいる。

ボーエンの家族評価理論の情動システムの観点から理論的に予測した準備支援策では、家族がもつ独自の適応性を十分に活用できる。地域における自立支援協議会を中心とする機関間・支援者間で準備支援策の協働体制を構築することで、同様のニーズを抱える家族・世帯に対する、長期的継続支援が可能となる。今後の課題は、理論的予測にもとづく準備支援策については、支援者対象の研修や事例分析などに適用し、活用性を評価することである。

[文献] マイケル・E・カー／マレー・ボーエン著、藤縄昭／福山和女監訳『家族評価—ボーエンによる家族探究の旅—』（金剛出版、2001年）

本発表は、科学研究費助成事業 基盤研究（C）「包括的支援体制における地域協働実践の実効性を高めるコ・クリエイティブモデルの開発」（課題番号 24K05479）の一部です。